

上越市創造行政研究所

活動報告書 2000-2009

上越市創造行政研究所 満 10 年を迎えて

上越市長 村山 秀幸



上越市創造行政研究所は、地方分権社会の到来を踏まえ平成 12 年 4 月に上越市役所内のシンクタンクとして設置されましたが、平成 22 年 4 月をもって満 10 年を迎えました。

この間、上越市政における重要課題の解決や理想像の構築に向けて様々な調査研究や情報発信などを行い、特に市町村合併の推進や総合計画の策定などには陰ながら大きな力を発揮してきました。このことは多くの方々からのご理解とご支援によるものと感謝いたしております。

昨今の社会情勢に目をやりますと、様々な課題が複雑化・多様化し、地方分権・地域主権の進展の兆しが見える中で、地方自治体の政策形成能力を高めていくことは喫緊の課題であると考えます。

私は、市長に就任した後、市政運営方針として「すこやかなまちづくり」を掲げました。これは、厳しい社会状況にある今こそまちづくりに最も大切な資本を「人」と捉え、市民一人ひとりがいきいきとすこやかに生活していただくことを目標にして、様々な世代や立場、分野などを越えた関係性を再構築する中で、あらゆるまちづくりを進めていこうとするものであります。そのため、行政内部の組織風土についても見直しを行い、議論を重視する市政運営を進めてまいりたいと考えております。

その中で創造行政研究所の大きな役割の一つは、市政の重要課題に対応する政策形成の過程において、議論の材料や判断材料を私自身や職員、市民の皆さんに様々な形で提示することによって、難しくとも避けてはならない議論、深みのある議論を喚起することにあると考えています。

これからのまちづくりにおいて、究極的には、市役所全体がシンクタンク機能を有する必要があると思っておりますし、「新しい公共」に形容されるように、地域全体がその機能を有していくことも必要でしょう。この研究所には、そこへ向けて市役所全体、ひいては上越市総体としての政策形成能力を高めていくための先導的な役割を求めてまいりました。

このたび、当研究所の設置後 10 年間を総括し、今後の市政および研究所運営の糧となるようこの報告書を作成するものですが、上越市のまちづくりに向けた取組の一端としても参考にしていただければ幸いです。

平成 23 年 2 月

上越市の発展に貢献する自治体シンクタンクを目指して

上越市創造行政研究所所長 戸所 隆



上越市創造行政研究所は、上越市の設置する自治体組織内のシンクタンクです。その設置目的は、上越市政に資する研究成果を出し、豊かな市民生活の実現に寄与することにあります。

日本は明治以来 20 世紀末まで、中央政府主導で産業革命に基づく工業化社会を構築してきました。この時代の中長期・広域にわたる基盤整備などは中央政府の政策や補助金で遂行できたため、地方自治体の業務の多くは比較的短期で狭域の問題解決や定型化した事務処理でありました。しかし、20 世紀末からの日本は、情報革命に基づく分権型の知識情報化社会を構築する時代となりました。地方分権一括法の制定や自治体の体力増強を図り地方分権を推進する平成の市町村合併の推進はその一環です。

中央集権型工業化社会の構築にあつては、中央政府が中長期・広域的視点から地方自治体を強力に主導したため、自治体独自の中長期・広域的視点の欠如は問題になりませんでした。しかし、分権社会となり、それぞれの地域が地域資源を活用しつつ地球規模での地域間競争の中で生き抜かねばならない今日にあつては、各自治体が独自に市民と共有できる 10～20 年先のあるべき地域像を形成し、その実現を目指した地域経営を行わねばなりません。分権型知識情報化社会にあつては、そうした視点をすべての部局・職員が持つ必要があります。しかし、これまでの歴史から短期的な地域経営には優れた能力が発揮できても、すぐに新たな方向に転換することは難しく、長期的視点に欠ける懸念があります。研究所の使命はまさにそれを見出し、提言・主導することにあります。

例えば、今次の総合計画策定作業に際し、当研究所は全面的に協力してまいりました。また、総合計画の完成後も、常に 10～20 年先の上越市を考え、次期総合計画の策定に備える取組を進めています。

さて、当研究所は平成 22 年 4 月をもって、創設後満 10 年を迎えました。そのため、上越市の政策形成能力をより一層高める観点からも、平成 12 年度から 21 年度までの 10 年間における研究所業務の総括を行い、今後 10 年間の方向性を考える機会とするため、この報告書を作成しました。

第1部では、自治体組織内のシンクタンクの在り方を専門的・客観的視点から考えるため、当研究所の関係者および外部有識者による座談会を開催し、その内容を掲載しました。あわせて、当研究所の動向と関連性の深い、中央政府の組織内シンクタンク、平成22年度に新設された自治体の組織内シンクタンク、民間の地方シンクタンクの方々から自治体の組織内シンクタンクの在り方について執筆いただきました。

第2部では、当研究所の概要や創設以来10年間における活動記録を整理しました。10年の間ですが、様々な環境変化を受けて当研究所の位置付けや活動内容のウェイトも変化しています。当研究所としてこれまでの活動を総括し、今後の活動の課題や方向性等について考察するための内容にもなっています。

この報告書は以上の構成で、創設後10年間のささやかな記録とこれからの研究所の在り方をまとめたものです。ご多忙のところ座談会への出席や執筆などにご協力いただいた関係者の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。多くの皆様にご一読いただき、これまで以上に役立つ研究所にするため、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

上越市創造行政研究所は、10年を節目に今後とも多くの様々な人々や組織との交流・相互理解を深め、安全で住みよい活力ある上越市の創造に寄与できるよう努力してまいります。皆様の益々のご協力とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年2月

上越市
創造行政研究所
活動報告書

2000 - 2009

contents

はじめに	1
上越市長	村山 秀幸
上越市創造行政研究所所長	戸所 隆
I 自治体シンクタンクの在り方を考える	7
1 記念座談会 ー上越市創造行政研究所 10 周年を迎えてー	8
早稲田大学創造理工学部教授	後藤 春彦
株式会社三菱総合研究所	菅原 章文
高崎経済大学地域政策学部教授	戸所 隆
上越市創造行政研究所所長	
2 寄稿	
「施設等機関」としての政策研究所に勤務して想うこと	28
文部科学省科学技術政策研究所上席研究官	三橋 浩志
地方政府にふさわしい自治体シンクタンクの必要性	30
草津未来研究所副所長	林田 久充
行政シンクタンクから地域経営シンクタンクへ	32
株式会社ノーザンクロス代表取締役	山重 明
II 上越市創造行政研究所の活動実績	35
1 研究所の概要	36
2 年度別実績	41
3 分野別実績	48
4 まとめ	72
研究所のさらなる発展を	78
東京大学名誉教授	横山 正
資料編	81

